

※本様式について、黄色のセルを記入してください。

(様式1-1)

記載例

神奈川県商店街魅力アップ事業計画書 (応募)

令和7年〇月〇日

神奈川県知事 殿

(応募者)

所在地 〒 231-8588

横浜市中区日本大通 1

団体名 Aかながわ商店街
代表者 会長 神奈川 太郎

※様式の枠が狭い場合は、
適宜広げて使用してください。

神奈川県商店街
魅力アップ事業
(応募)を提

代表者の職(会長、理事等)も忘れ
ずに記載してください。
2者以上の連携で申請する場合(重
点取組事業⑥)は、代表の商店街団
体について記載してください

事業について
第7条第

「重点取組事業」は、「6 事業計
画について」の内容から重点取組の
事業であると具体的に分かる場合に
限ります。

1 取組事業

下記のうち、該当する取組の「該当」欄に○を記載(いずれか一つのみ選)

取組事業		該当
賑わい創出事業		
重点取組事業	①未病を改善する取組	
	②共生社会の実現に向けた取組	
	③インバウンドへの取組	
	④脱炭素社会の実現に向けた取組	
	⑤小規模団体の取組	
	⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組	○

2 確認事項及び誓約事項等

(1) 公益社団法人商連かながわへの推薦依頼の有無

※推薦依頼をする場合は、□にチェック

商連かながわからの推薦を受ける場
合はチェックし、(様式1-3)を
商連かながわに提出してください。

公益社団法人商連かながわに「事業計画に係る推薦依頼書(様式1-3)」を提出します。

(2) 次の事項について同意します。

※応募に当たり、次の事項に同意が必要です。

内容を確認し、必ず全ての項目に
チェックをしてください。

団体名、所在地及び取組に関する事項を県ホームページ等で公表すること。

既定の経費割合を満たさない場合や関係規定の補助対象者の要件、補助条件等を満たさない場合、不採択となること。

構成員の過半数が県内中小企業者(県個人事業税又は法人県民税の対象となる事業者のうち中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第2条第1項第1号から第4号に規定する者)であること。

応募事業の採択を受けた場合は、知事が定める期限までに「神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金交付申請書(様式4-1)」に必要書類を添付して提出すること。

3 事業名及び事業実施地について

令和7年10月31日(金)です。

(1) 事業名(35文字程度で目的、内容がイメージできるような名称とすること。)

2 商店街を巡る観光ツアーの開催

実施事業がイメージできるような名
称を簡潔に(35文字以内を目安)で
記載してください。

(2) 事業実施地(〇〇商店街等。事業を実施するエリアを記載した地図を添付すること。)

Aかながわ商店街、B神奈川商店会

4 補助事業者の構成及び担当者連絡先

補助事業者① (代表)

団体名	A かながわ商店街			令和7年3月1日時点で活動実績が3か月以上である必要があります。
所在地	〒 231-8588 横浜市中区日本大通 1			
設立年月	令和〇年〇月〇日	会員数 (3月1日時点)	20	
代表者 (職・氏名)	会長 神奈川 太郎	電話番号	△△△ - △△△△ - △△△△	
担当者(氏名)	神奈川 次郎	担当者 (電話番号)	××× - ××× - ××××	
E-mail	〇〇@〇〇.jp			

※ 次の記載欄は「1 取組事業」において、重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」を選択した場合に記載してください。

補助事業者②

団体名	B 神奈川商店会			重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」に応募する場合のみ、記載してください。
所在地	〒 231-8588 横浜市中区日本大通 2			
設立年月	令和〇年〇月〇日	会員数 (3月1日時点)	60	
代表者 (職・氏名)	会長 神奈川 三郎	電話番号	◇◇◇-◇◇◇◇-◇◇◇◇	
担当者(氏名)	神奈川 四郎	担当者 (電話番号)	□□□-□□□□-□□□□	
E-mail	▽▽@▽▽.jp			

※ 3団体以上による連携で実施する場合、適宜、上記を追加し記載してください。

※ 重点取組事業「複数の商店街団体等が連携して実施する取組」を選択した場合、以下の同意及び選択が必要です。□にチェック

補助確定額を、補助事業者①(代表)の団体へ一括して振り込むことについて、補助事業者②以降の団体全ての合意を得ています。

県のアドバイザー派遣制度について

利用する 利用しない

※小規模団体(応募する年の3月1日時点の会員数が40以下)のみで連携する場合、必ず利用してください。

小規模団体(3月1日時点の会員数40以下)のみで連携する場合、必ず利用してください。

交付申請時には、別途「神奈川県商店街魅力アップ事業費補助金における補助確定額の受入口座について」の書類提出も必要です。

5 商店街等の現在の状況（詳細に記入すること。）

補助事業者①：Aかながわ商店街

立地	〇〇駅北口から徒歩〇分に位置する。入り組んだ路地が多い。駅の近くに単身世帯向け賃貸物件が近年建てられた。										
客層	<input type="checkbox"/>	高齢者	<input type="checkbox"/>	子ども連れ等のファミリー層	<input checked="" type="checkbox"/>	会社員	<input checked="" type="checkbox"/>	学生	<input type="checkbox"/>	その他	()
業種構成(割合)	飲食店：	50	%	物販店：	30	%	サービス業：	10	%	その他	10 % (医療機関)
商店街の強み	小規模ながら商店街会員がイベント等に前向きである。										
地域住民のニーズ	学生等が多く移り住んできたが、道が入り組んでおりどこにどのような店があるかわかっていないため、ツアー等で店だけでなく土地を知ることにはニーズがある。										
商店街が抱える課題	商店街の資金が乏しく、なかなかイベントができない。										

※ 次の記載欄は「1 取組事業」において、重点取組する取組を選択した場合に記載してください。

重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」に応募する場合のみ、記載してください。

補助事業者②：B神奈川商店会

立地	〇〇駅南口すぐ近くに広がる商店街。商店街を抜けると昔ながらの住宅地がある。										
客層	<input checked="" type="checkbox"/>	高齢者	<input checked="" type="checkbox"/>	子ども連れ等のファミリー層	<input type="checkbox"/>	会社員	<input type="checkbox"/>	学生	<input type="checkbox"/>	その他	()
業種構成(割合)	飲食店：	40	%	物販店：	30	%	サービス業：	30	%	その他	()
商店街の強み	駅が近いため、住民以外の来街がある。新しく店を始める人も増えてきている。										
地域住民のニーズ	商店街の新しい店舗情報を得ることにニーズがある。										
商店街が抱える課題	会員は増えてきたが、今までイベント等を行った回数が少なく、ノウハウがない。										

※ 3団体以上による連携で実施する場合、適宜、上記表を追加し、記載してください。

6 事業計画について

(1) 全体の目的、内容

① 目的（商店街の魅力高め、集客力の強化につながることを記入すること。）

連携して事業を行うことで、イベントのノウハウ蓄積、資金不足によるイベント開催控えの2商店街の課題を解消しつつ、商店街への回遊を促していく。

② 内容

2商店街を巡る観光ツアーを実施する。より深くそれぞれの商店街を知ってもらうため、各商店街ごとにイベントも行う。

(2) 事業周知に係る広報の内容（該当するものの□にチェック）

<input checked="" type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	ポスター	<input type="checkbox"/>	新聞折込	<input type="checkbox"/>	地域紙	<input type="checkbox"/>	ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (SNS)
-------------------------------------	-----	-------------------------------------	------	--------------------------	------	--------------------------	-----	--------------------------	--------	-------------------------------------	-----------

※ 重点取組事業「未病を改善する取組」、「共生社会の実現に向けた取組」、「インバウンドへの取組」又は「脱炭素社会の実現に向けた取組」のいずれかの場合は、該当する重点取組事業であることが、チラシ、ポスター等の広報物に明確に記載されている必要があります。

(3) 実施体制 ※事業によって実施体制が異なる場合は、事業ごとに記入すること。

2商店街で定期的に会議を実施し、役割分担等を明確にする。イベントの実施や広報媒体を活用した取組に当たっては、県のアドバイザー派遣を活用し、イベント運営や効果的な広報についてアドバイスを受ける。

(4) その他特記事項（地域内の他団体等との連携など、特筆すべき事項があれば記入すること。）

広報活動に関しては、地元の町内会とも連携して実施する。また、地元の小中学校にも声を掛け、イベントへの参加や手伝いをお願いする。

(5) 各事業の詳細

事業①	2 商店街を巡る観光ツアーの開催			
事業区分	該当する事業区分の右欄に○を記載			
	(販)		(重)	○
事業目的	お互いの商店街の顧客を取り込み、新しい店を知ってもらうことで、来街者増加を狙う。			
上記目的に沿った具体的な事業内容	ツアー用のルートマップを作成する。 それぞれの商店街会員がガイドとなりツアーを開催。徒歩を想定しているため、歩きやすい気温である秋に開催する。			
実施スケジュール	ルートマップ作成：8月 広報等・参加者募集：9月 ツアー実施：10月 反省会：11月			

事業②	A かながわ商店街のスタンプラリー			
事業区分	該当する事業区分の右欄に○を記載			
	(販)	○	(重)	
事業目的	事業①に参加した人も含め、道を覚えながらさらに商店街を回遊してもらう。			
上記目的に沿った具体的な事業内容	マップと一体化したスタンプカードを作成し、各個店で配る。 約2週間スタンプラリーを開催し、 スタンプを一定数集めた人には、商店街の名産品を配布する。			
実施スケジュール	スタンプカード作成：11月 スタンプラリー開催：12月			

補助対象経費に係る発注、契約、登録、又は申込等の契約行為の日付けが、必ず6月下旬（県の交付決定）以降になるようにしてください。

重点取組事業の内容に合致しない事業については、販わい創出事業を選択してください。
販わい創出事業の補助対象経費の割合が40%を上回る場合は、不採択となりますのでご注意ください。

事業③	B 神奈川商店会でのまちゼミ開催			
事業区分	該当する事業区分の右欄に○を記載			
	(販)	○	(重)	
事業目的	事業①参加した人も含め、より個店の魅力を知ってもらう。			
上記目的に沿った具体的な事業内容	商店会としてまちゼミを1か月間開催する。 各個店には、そのうち最低2日～3日ずつまちゼミを開催してもらう。			
実施スケジュール	まちゼミ参加店舗募集：11月 広報・ゼミ受付開始：12月 まちゼミ開催：1月			

7 経費の配分

(1) 収入の部

(単位：円)

種類	内容	金額	備考
補助金	県商店街魅力アップ事業費補助金	725,000	
自己負担		865,000	
合計		1,590,000	

「細目」、「事業番号」及び「事業区分」は、プルダウンメニューから選択してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

費目 ※1	細目 ※2	内容	金額 (税抜)	消費税	合計 (税込)	事業 番号	事業 区分	備考
H	什器備品費	観光ツアー用無線機	200,000	20,000	220,000	①	(重)	10万円×2個
S	広告宣伝費	ツアーチラシ作成 (〇部)	250,000	25,000	275,000	①	(重)	
S	賃金	ツアースタッフ アルバイト	50,000	0	50,000	①	(重)	1万円×5名
S	広告宣伝費	地域紙折込 (〇回)	250,000	25,000	275,000	①	(重)	
S	委託費	イベント告知SNS運用	300,000	30,000	330,000	①	(販・重)	事業①～③含む
S	委託費	スタンプカード作成	100,000	10,000	110,000	②	(販)	
S	広告宣伝費	イベントポスター作製 (〇部)	50,000	5,000	55,000	②	(販)	
S	景品費	スタンプラリー達成者景品	50,000	5,000	55,000	②	(販)	
S	委託費	まちゼミ参加フォーム運用	100,000	10,000	110,000	③	(販)	
S	広告宣伝費	まちゼミチラシ作成 (〇部)	100,000	10,000	110,000	③	(販)	
合計			1,450,000	140,000	1,590,000			

補助対象外の経費は記載しないでください。(補助対象とならない経費は、募集要項を確認してください。)

「6 事業計画について」の「(5) 各事業の詳細」の該当する事業の番号を選択してください。
例：「事業③」(B神奈川商店会でのまちゼミ開催)に係る支出の場合は「③」を選択

重点取組事業と販わい創出事業の両方に係る支出の場合は、「(販・重)」を選択してください。

※1 「費目」は、「細目」の選択後、「企画運営費(ソフト)」はS、「施設整備関係費(ハード)」はHが自動で入力されます。
※2 「細目」は、支出の性質に対応した「専門家経費」から「什器備品費」までのいずれかを選択してください。

(3) 補助額等

取組事業	(補助上限額)	補助率
重点	(2,500,000)	1/2

		補助対象経費	補助率	補助率を乗じた額	(費目上限額)	補助率を乗じた額と費目上限額と比較し低い額	(補助上限額)
		a	b	c(=a*b)	d	e(=min(c,d))	f
費用ごと	S	1,250,000	1/2	625,000	(なし)	625,000	-
小計	H	200,000		100,000	(250,000)	100,000	-
合計		1,450,000		-		725,000	(2,500,000)

施設整備関係費(ハード)合計が全体に占める割合※3

70%を超えると不採択となります。

13.8%

※3 70%を上回る場合は不採択となります。

交付申請額 725,000

※上記(e)合計と補助上限額(f)のうち、いずれか低い額(千円未満切捨て)

【重点取組事業を応募する場合】

重点取組事業の事業区分の補助対象経費合計※4	900,000	全体に占める割合※5	62.1%
------------------------	---------	------------	-------

※4 算出方法
支出の部「事業区分」欄で、「(重)」を選択した経費の合計額と「(販・重点)」を選択した経費の合計額の額を合算

60%を下回ると不採択となります。

【計算式】 「重点取組事業の事業区分の補助対象経費合計」= 「(重)の合計」+ 「(販・重)の合計÷2」
(注) 「6 (3) 各事業の詳細」や、見積書、請求書等の記載から「販わい創出事業」と「重点取組事業」を明確に分けることができる場合は、「(2) 支出の部」の「備考」欄にその比率を記載し、「重点取組事業の事業区分の補助対象経費合計」欄に手動で加算してください。

※5 「重点取組事業の事業区分の補助対象経費合計」が「全体に占める割合」の60%を下回る場合は不採択となります。

8 物件（賃借物件）について

※ 補助対象の事業に使用し、家賃等の対象経費とする物件がある場合に記入すること。

(1) 物件（施設）の状況

項目	内容
施設の種類	
内容	
数量	
単価（円）	該当がない場合は、空欄のまま提出してください。
価格（円）	
性能又は寸度	
購入先	
設置場所	
面積（㎡）	
建築・製造業者	

(2) 物件（賃借物件）の状況

項目	内容
所在地及び面積	〇〇市〇〇町1-1 〇〇㎡
賃貸人の住所及び氏名	〇〇市〇〇町1-2 神奈川 花子
月額賃借料	〇〇〇〇円
店舗面積	〇〇㎡ 該当がない場合は、空欄のまま提出してください。
賃貸借開始年月日	令和〇年〇月〇日
賃貸借満了年月日	令和〇年〇月〇日
事業実施図（位置図、設計図）	別紙参照
賃借物件の状況がわかる写真	※別途添付ください。

※転借物件の場合は下記についても記載のこと。

項目	内容
転貸人の住所及び氏名	
月額転借料	該当がない場合は、空欄のまま提出してください。
転貸借開始年月日	
転貸借満了年月日	

9 目標数値（事業実施前と比較できるように記入すること。）

■補助事業者①(代表)： **Aかながわ商店街**

(1) 歩行者通行量

事業実施前	測定日時	令和7年2月2日	(日)	10	時	～	18	時
	通行量 a	5,000	人					
目標	通行量 b	5,500	人	事業実施前対比 (b-a)	+10.0	%		

※ 事業実施以降、改めて調査・計測を必要とする場合は数値の測

事業の実施後にの目標を設定してください。

応募前に実施した歩行者通行量調査の日時と通行量を記載してください。
(事業の実施後に、同じ測定をしていただきます。)

(2) 年間売上高

事業実施前	全会員数	20	名	割合	75.0%	
	うち、測定店舗数	15	名			
	年間売上高 a	20,000	万円			
目標	年間売上高 b	22,000	万円	事業実施前対比 (b-a)/a	+10.0	%

測定店舗数が全会員数の半数未満の場合、不採択となります。

(3) 会員や地域住民の満足度等

目標	会員	80	%	地域住民	80	%	その他	
測定方法	<input checked="" type="checkbox"/>	アンケート	<input type="checkbox"/>	聞き取り	<input type="checkbox"/>	その他		

「歩行者通行量」の測定と同じ考え方です。

① 事業実施による会員や地域住民の満足度

測定する会員及び地域住民の満足度を設定してください。

② 商店街全体に対する想定効果（認知度の向上、会員数や回遊率の向上等）

お客様の回遊が見込めるとともに、これを機に2商店街の交流が生まれ、今回の応募事業に留まらず様々なイベントを行い盛り上げていく基盤ができる。

前年度以前に県の魅力アップ事業費補助を活用した実績がある場合は、「10 過年度事業の評価について」を記載してください。

10 過年度事業の評価について ※ 前年度に採

(1) 過年度事業の概要（実施した内容を簡潔に記入すること。）

【前年度の事業】	①〇〇イベントの開催 ②月末に朝市を開催	過年度に実施した事業の内容、実施結果、今年度の改善点等について、簡潔に記載してください。
【実施結果】	①約〇人の来場があったが、商店街のみで周知したためか、想定を下回った。 ②見通しが甘く、途中で資金繰りに困り、毎月の開催には至らなかった。	
【改善点】	①有識者を交えて効果的な周知方法を検討する。 ②イベントを開催する前には、会議を密に行い、見通しを立てて行う。	

(2) 過年度事業実施の効果（前年度の目標達成状況等について記入すること。）

【前年度事業 歩行者通行量】

前年度事業 実施前	測定日時	令和5年2月2日	(木)	10	時	～	18	時
	通行量 a	4,000	人					
	目標 b	4,500	人	実施前対比 (b-a)/a	+12.5	%	+500	人
前年度事業 実施後	測定日時	令和6年2月2日	(金)	10	時	～	18	時
	通行量 c	5,000	人	実施前対比 (c-a)/a	+25.0	%	+1,000	人
				目標対比 (c-b)/b	+11.1	%	+500	人

【前年度事業 年間売上高】

前年度事業 実施前	年間売上高 a	18,000	万円					
	目標売上高 b	18,500	万円	実施前対比 (b-a)/a	+2.8	%	+500	万円
前年度事業 実施後	全会員数	20	名					
	うち、測定店舗数	15	名					
	年間売上高 c	20,000	万円	実施前対比 (c-a)/a	+11.1	%	+2,000	万円
				目標対比 (c-b)/b	+8.1	%	+1,500	万円

【前年度事業 商店街全体に対する効果や会員や地域住民の満足度等】

会員に実施した満足度調査では、個店ではなく商店街全体への効果についてヒアリングし、満足度が70%だった。
また事業実施中に行ったアンケートでは、事業に対する地域住民の満足度は65%だった。

(3) 実施した結果を踏まえた課題認識

イベント実施について「知らなかった」とのアンケート回答も多かったため、HPやSNSなど、幅広い広報媒体を活用する。

※次の記載欄は「1 取組事業」において、重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」を選択した場合に記載してください。

このシートは、重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」に応募する場合のみ、記載してください。

■補助事業者②：B 神奈川商店会

(1) 歩行者通行量

事業実施前	測定日時	令和7年2月10日	(月)	11	時	～	19	時
	通行量 a	10,000	人					
目標	通行量 b	11,000	人	事業実施前対比 (b-a)/a	+10.0	%		

※ 事業実施以降、改めて曜日や時間帯を合わせて数値の測定をする必要があります。

(2) 年間売上高

事業実施前	全会員数	60	名					
	うち、測定店舗数	40	名	割合	66.7%	※会員の半数以上であること。		
	年間売上高 a	50,000	万円					
目標	年間売上高 b	55,000	万円	事業実施前対比 (b-a)/a	+10.0	%		

(3) 会員や地域住民の満足度等

① 事業実施による会員や地域住民の満足度

目標	会員	90	%	地域住民	70	%		
測定方法	<input type="checkbox"/> アンケート	<input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り	<input type="checkbox"/> その他 ()					

② 商店街全体に対する想定効果（認知度の向上、会員数や店舗数の増加など）

連携して事業を行うことで来街者が増えるだけでなく、イベントのノウハウを獲得し、今後の商店街活性化の機運が高まる。

10 過年度事業の評価について ※ 前年度に採択され、事業を実施した団体のみ記入

(1) 過年度事業の概要（実施した内容を簡潔に記入すること。）

前年度以前に県の魅力アップ事業費補助を活用した実績がない場合は空欄にしてください。

(2) 過年度事業実施の効果（前年度の目標達成状況等について記入すること。）

【前年度事業 歩行者通行量】

前年度事業 実施前	測定日時	年 月 日	()	時	～	時		
	通行量 a		人					
	目標 b		人	実施前対比 (b-a)/a	%		人	
前年度事業 実施後	測定日時	年 月 日	()	時	～	時		
	通行量 c		人	実施前対比 (c-a)/a	%		人	
				人	目標対比 (c-b)/b	%		人

【前年度事業 年間売上高】

前年度事業 実施前	年間売上高 a		万円					
	目標売上高 b		万円	実施前対比 (b-a)/a	%		万円	
前年度事業 実施後	全会員数		名					
	うち、測定店舗数		名					
	年間売上高 c		万円	実施前対比 (c-a)/a	%		万円	
				目標対比 (c-b)/b	%		万円	

【前年度事業 商店街全体に対する効果や会員や地域住民の満足度等】

(3) 実施した結果を踏まえた課題認識

※ 3団体以上による連携で実施する場合、適宜、このページをコピーして追加し、記載してください。

11 3年後に実現する目標や活性化に至るプロセスを定める計画書

※ 前年度以前に採択されたことがある団体は、初年度に提出した内容を記入すること。

■補助事業者①(代表)：Aかながわ商店街

(1) 商店街等の目指す姿、3年後に実現する目標

※ 事業実施前と比較できるように記入すること。

【商店街等の目指す姿】

地域住民の声を踏まえたイベントを定期的実施し、地域満足度の高い商店街にしていきたい。会員店舗が増え、より大規模なイベントを行うことで、さらに地域を巻き込んだ一体感のある商店街を目指す。

【3年後の歩行者通行量】(数値目標)

事業実施前	通行量	5,000	人		
3年後目標	通行量	7,000	人	事業実施前対比	+40.0%

3年後にの目標を設定してください。

※ 事業実施以後、改めて曜日や時間帯を合わせて数値の測定をする必要があります。

【3年後の売上高(年間)】(数値目標)

事業実施前	年間売上高	20,000	万円		
3年後目標	年間売上高	26,000	万円	事業実施前対比	+30.0%

(2) 今後3年間で実施する主な事業

※ (1)で掲げた目標を実現できるような事業計画と実施スケジュールを記入すること。

↓今回、該当する年目に「○」を選択

1年目	○	計画	① 2商店街を巡る商店街ツアー ② Aかながわ商店街のスタンプラリー ③ B神奈川商店会でのまちゼミ開催
		スケジュール	① 10月中実施 ② 12月中の2週間程度 ③ 1月1日～1月31日
2年目		計画	① 2商店街を巡る商店街ツアー コース拡充 ② 2者それぞれの商店街個別イベントに相互に出店
		スケジュール	① 10月中実施 ② 8月・12月
3年目		計画	① 2商店街を巡る商店街ツアー(開催回数増) ② 2者それぞれの商店街個別イベントに相互に出店
		スケジュール	① 年2回開催 7月・11月 ② 8月・12月

(3) 事業の評価・検証

※ 次の各項目について、3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくか記入すること。

【歩行者通行量】

① 測定方法

定点観測

② 評価・検証方法

商店街のメイン通りに観測地点を設置し、事業実施前後に、同じ時間帯で測定をする。

【年間売上高】

① 測定方法

ヒアリング

② 評価・検証方法

会員店舗へ事務局が聞き取り調査を実施し、金額を算出する。実施日については、事業の効果を測定するため、事業実施後1か月を目安に行う。

【会員や地域住民の満足度】

① 測定方法

アンケート

② 評価・検証方法

会員や来街者に対して、アンケートを実施。実施した事業及び商店街全体に対する満足度をそれぞれ測定する。

※次の記載欄は「1 取組事業」において、重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」を選択した場合に記載してください。

■補助事業者②：B 神奈川商店会

このシートは、重点取組事業「⑥複数の商店街団体等が連携して実施する取組」に応募する場合のみ、記載してください。

- (1) 商店街等の目指す姿、3年後に実現する目標
※ 事業実施前と比較できるように記入すること。

【商店街等の目指す姿】

今回の事業を契機にイベントのノウハウを蓄積し、今後も定期的にイベントを行うことで、地域住民も住民以外も巻き込んだ、活気のある商店街を目指す。

【3年後の歩行者通行量】（数値目標）

事業実施前	通行量	10,000	人		
3年後目標	通行量	13,000	人	事業実施前対比	+30.0%

※ 事業実施以後、改めて曜日や時間帯を合わせて数値の測定をする必要があります。

【3年後の売上高（年間）】（数値目標）

事業実施前	年間売上高	50,000	万円		
3年後目標	年間売上高	65,000	万円	事業実施前対比	+30.0%

- (2) 事業の評価・検証

※次の各項目について、3年後に実現する数値目標をどのように測定し、評価・検証していくか記入すること。

【歩行者通行量】

① 測定方法

定点観測

② 評価・検証方法

イベントを実施するメイン通りに観測地点を設置し、事業実施前後に、同じ時間帯で測定をする。

【年間売上高】

① 測定方法

アンケート

② 評価・検証方法

会員店舗へ事務局がアンケート調査を実施し、金額を算出する。実施日については、事業の効果を測定するため、事業実施後1か月を目安に行う。

【会員や地域住民の満足度】

① 測定方法

ヒアリング

② 評価・検証方法

会員や来街者に対して、ヒアリングを実施。実施した事業及び商店街全体に対する満足度をそれぞれ測定する。

※ 3団体以上による連携で実施する場合、適宜、このページをコピーして追加し、記載してください。